

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社 光ハイツ・ヴェラス
【英訳名】	HIKARI HEIGHTS - VARUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 千恵香
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南八条西二十六丁目1番1号
【電話番号】	代表 011-520-8668
【事務連絡者氏名】	企画広報部長 神谷 康弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	726,296	808,849	2,874,871
経常利益(千円)	165,940	196,431	610,835
四半期(当期)純利益(千円)	84,093	102,730	322,046
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数(株)	20,892	20,892	20,892
純資産額(千円)	980,358	1,321,108	1,218,324
総資産額(千円)	10,222,573	10,617,257	10,629,336
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,025.13	4,917.24	15,414.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	9.6	12.4	11.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月23日開催の取締役会において、株式会社とんでん（未上場 本社：札幌市中央区南8条西26丁目1番1号 代表者：森 千恵香）の事業の一部譲受および賃借人の地位並びに権利及び義務の承継に関し、同社と基本合意することを決議し、同24日に株式会社とんでんとの間で契約を締結し、更に関連する諸契約も締結いたしました。当該諸契約に基づき、当社は、株式会社とんでんが運営しておりました住宅型有料老人ホーム「サンフォートノア」を、平成23年7月1日より住宅型有料老人ホーム「ヴェラス・クオーレ札幌北」として運営開始いたしました。尚、本契約締結の詳細につきましては、平成23年3月期有価証券報告書54ページ、〔注記事項〕（重要な後発事象）に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災および福島原子力発電所事故に伴う電力供給問題等により、国内景気の先行きに不透明感が増しております。当社が事業を展開する北海道内経済は、大震災に伴う影響が未だ見られるものの、一部に持ち直しの動きが見え、雇用・所得環境も穏やかに持ち直しを見せております。

北海道内の有料老人ホームおよびその他の高齢者向けの住宅は、当期も入居が順調に推移しており、需要は高まりを見せております。また、国が介護・医療の連携により高齢者の生活を支援するサービス付きの住宅供給を促進するため、本年4月28日に高齢者住まい法の改正法が交付され、高齢者専用賃貸住宅等を統合して「サービス付き高齢者向け住宅」が創設されることになりました。住宅供給促進のための支援措置として新設住宅には補助金交付制度が始まり、業界における注目が高まっております。

当社は、本年3月1日に、札幌市西区にあります要介護者向けの介護付有料老人ホーム1棟（59室）を譲り受けて運営開始し、当第1四半期累計期間において順調に推移いたしました。当社は、札幌市内の介護付有料老人ホーム6施設および小樽市の適合高齢者専用賃貸住宅1棟の空室販売を推進した結果27室29名の新規ご入居を獲得したのに加え、介護保険報酬が前年同期比18.3%増となりました。

以上の結果、第1四半期累計期間における売上高は808,849千円（前年同期比11.4%増）、営業利益217,955千円（前年同期比13.0%増）、経常利益196,431千円（前年同期比18.4%増）、四半期純利益102,730千円（前年同期比22.2%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,960
計	30,960

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,892	20,892	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
計	20,892	20,892	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	20,892	-	686,296	-	566,296

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,892	20,892	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,892	-	-
総株主の議決権	-	20,892	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	171,910	231,481
営業未収入金	249,975	278,110
商品	656	471
その他	46,324	44,442
貸倒引当金	2,195	2,195
流動資産合計	466,671	552,310
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,746,789	6,678,970
土地	2,353,515	2,353,515
その他(純額)	855,906	843,452
有形固定資産合計	9,956,212	9,875,938
無形固定資産		
のれん	41,225	39,129
その他	31,930	27,733
無形固定資産合計	73,155	66,862
投資その他の資産		
その他	361,796	350,647
貸倒引当金	228,500	228,500
投資その他の資産合計	133,296	122,147
固定資産合計	10,162,664	10,064,947
資産合計	10,629,336	10,617,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	220,000	224,000
1年内返済予定の長期借入金	175,085	182,777
未払法人税等	218,016	85,316
入居金預り金	788,945	838,676
介護料預り金	78,667	85,422
賞与引当金	19,893	16,075
その他	255,468	342,285
流動負債合計	1,756,075	1,774,553
固定負債		
長期借入金	1,633,138	1,585,475
長期入居金預り金	4,559,365	4,484,033
長期介護料預り金	489,373	478,604
退職給付引当金	44,935	45,812
修繕引当金	246,265	253,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
役員退職慰労引当金	6,609	6,780
その他	675,247	666,989
固定負債合計	7,654,935	7,521,595
負債合計	9,411,011	9,296,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	34,432	68,298
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	422,287	319,556
株主資本合計	1,218,160	1,320,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	216
評価・換算差額等合計	163	216
純資産合計	1,218,324	1,321,108
負債純資産合計	10,629,336	10,617,257



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 1 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	726,296	808,849
売上原価	468,370	516,324
売上総利益	257,926	292,524
販売費及び一般管理費	64,967	74,569
営業利益	192,959	217,955
営業外収益		
受取利息	214	127
受取配当金	12	12
受取手数料	2,826	2,100
受取賃貸料	265	985
その他	3,647	3,676
営業外収益合計	6,966	6,901
営業外費用		
支払利息	27,562	20,209
支払手数料	-	250
長期前払費用償却	6,423	6,883
金利スワップ評価損	-	1,081
その他	-	1
営業外費用合計	33,985	28,425
経常利益	165,940	196,431
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,548	-
特別利益合計	2,548	-
税引前四半期純利益	168,489	196,431
法人税、住民税及び事業税	67,794	80,654
過年度法人税等	10,111	-
法人税等調整額	6,490	13,046
法人税等合計	84,395	93,700
四半期純利益	84,093	102,730

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	88,385千円	89,941千円
のれんの償却額	-	2,096千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4,025円13銭	4,917円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,093	102,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,093	102,730
普通株式の期中平均株式数(株)	20,892	20,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

株式会社光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員 公認会計士 川上 洋司 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木下 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。